

「学校・家庭・地域連携協力推進事業」(学校を核とした地域力強化プラン)

地域と学校の連携・協働体制構築事業の取組事例

「コミュニティ・スクール」(宮城県石巻市)

取組の概要や経緯

学校や子供たちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決し、子供たちの健やかな成長と輝く未来に向けて、また、質の高い学校教育の実現を図り、「社会に開かれた教育課程」の実現のため、コミュニティ・スクールを推進している。



内容

- 1 石巻市コミュニティ・スクール検討推進委員会
石巻市におけるコミュニティ・スクールの推進を図り、学校間、地域間の連携、協働体制を構築する。
また、「これから求められる学校運営協議会の在り方」と題し、宮城県教育委員会CSアドバイザー今泉良正氏を講師に招いてコミュニティ・スクールについての理解を深めた。
- 2 CS推進フォーラムの開催 CSの周知・理解を図るため、学校運営協議会委員や地域住民、教職員113名が集まり、フォーラムを開催した。



ポイント

- ① 石巻市全体のコミュニティ・スクールを推進するため、年4回石巻市コミュニティ・スクール検討推進委員会を実施する。
- ② 石巻市独自でのコミュニティ・スクール推進フォーラムを実施し、教職員や地域住民へのコミュニティ・スクールに対する理解を促進する。
- ③ コミュニティ・スクール導入予定校においては、教職員、保護者、地域住民それぞれを対象とした研修会を実施し、理解を図る。

今後の方向性

- ・令和6年度には、石巻市内の全小・中学校及び市立高等学校にコミュニティ・スクールを導入する。
- ・各学校運営協議会の会議・活動内容を保護者、地域住民等に広報することにより、コミュニティ・スクールの周知を図る。
- ・学校運営協議会の役割の理解を図るとともに、熟議を取り入れた会議を行い、地域住民等の意見も取り入れた、地域とともにある学校づくりを推進していく。

成果

- ・今年度13校がコミュニティ・スクールを導入し、合計32校に導入することができた。
- ・地域住民の理解が進み、当事者意識を意欲する発言が増えた。

	コミュニティ・スクール導入校推移				
	小学校	中学校	合計	累計	導入率(%)
令和2年	1	1	2	2	3.8
令和3年	5	4	9	11	21.6
令和4年	5	3	8	19	37.3
令和5年	8	5	13	32	65.3

「学校・家庭・地域連携協力推進事業」(学校を核とした地域力強化プラン)

地域と学校の連携・協働体制構築事業の取組事例

「コミュニティ・スクール」(宮城県多賀城市)

取組の概要や経緯

令和3年度から学校運営協議会の設置に向けて準備を重ねており、令和4年度から本市の先進校2校に学校運営協議会準備会を設置し、令和5年度からの学校運営協議会設置、令和6年度からは市内全校への運営協議会設置に向けて準備を進めている。学校・家庭・地域の連携による開かれた学校運営を目指す。

内容

【学校運営協議会】

- ・設置校 多賀城八幡小学校・多賀城中学校
- ・委員 地域の代表、児童生徒の保護者代表、教職員の代表者等 15名以内
- ・活動内容 学校運営に関する内容を熟議し、各校とも3～4回程度実施

【学校運営協議会準備会】

- ・設置校 上記以外の8校
- ・委員 地域の代表、児童生徒の保護者代表、教職員の代表者等 10名以内
- ・活動内容 学校運営協議会設置に向けて準備

ポイント

- ①学校課題と地域課題をマッチングする取組
- ②地域学校協働本部との連携
- ③地域の特性を活かした学校経営を目指す
- ④学校内にある様々な組織、会議体等の見直しを図る

今後の方向性

- ・令和6年度は、全ての小中学校に学校運営協議会を設置予定

成果

- ・先進校2校において4回、学校運営協議会を実施することができた。
- ・先進校以外の8校において、学校運営協議会準備会を設置し、令和6年度からの学校運営協議会の全校配置について準備を進めることができた。
- ・各校とも、学校行事等での地域との連携等を話し合うなど協議を行った。